

〔実施計画〕

1. 組織・事務局体制・財政基盤の充実

自治会、地域住民、民生児童委員など地域の団体、組織の総理解と協働を推進することにより、住民が安心して暮らせる社会福祉の実現と、事業への理解をよりいっそう深めるための働きかけを行い、また、事業推進の評価を図りながら、適正な管理体制に努めます。

事業コスト意識の徹底と効率的な事業推進を図るとともに、研修会等を通じて職員の資質向上を図ります。また、円滑な事務事業を図るため、情報交換を進めるほか、職員の建設的な提案を促すなど組織の活性化を進めます。

財政面においては、社協会費、共同募金配分金、寄付金などの自主財源の増大と、市補助金の確保に努めるとともに、新たな事業展開の方策を検討、財政基盤の強化を図ります。

- (1) 理事会・評議員会・監事会等会議の充実
- (2) 関係機関・関係団体との連携強化
- (3) 事務事業の健全な運営と経営
- (4) 職員の意識改革と資質向上、組織の活性化
- (5) 役職員の研修
- (6) 会員制度の強化と会員への災害見舞金支給
- (7) 社協業務に対する市民の理解

2. ボランティアセンター運営事業の推進と充実

伊佐市におけるボランティア活動の拠点として、ボランティアセンターを設置することにより、地域住民の参画によるボランティア活動の推進を図るとともに、児童・生徒に思いやりの心を育む福祉教育の充実を図るなど、ともに支え合う福祉のまちづくりを目指します。

- (1) 住民ボランティア養成講座の開催
- (2) 災害ボランティア養成研修会の開催
- (3) ボランティアを必要とする施設・団体・グループの登録と斡旋
- (4) ボランティア保険への加入斡旋と登録
- (5) 福祉教育ボランティア協力校の育成(市内小・中学校)
- (6) 福祉教育サマーボランティア体験学習の開催(市内中・高校)
- (7) 福祉教育ボランティアポイント制度の推進(「小さな親切」実行章の贈呈)
- (8) 災害時相互応援協定に基づいた合同訓練の実施(始良・伊佐地区連協)

3. 介護保険事業等の推進と充実

介護を必要とする高齢者や障がい児・者の可能な限り在宅での快適な生活が送れるよう、利用者の尊厳に基づいた適切なサービスの提供に努めるとともに、職員の資質向上に努めます。また、適正な事業運営を図るため、介護保険制度の状況を見極めながら、収支状況の適正な調整を進め、安定した事業経営に努めます。

- (1) 居宅介護支援事業の推進
- (2) 訪問介護事業・介護予防訪問介護事業と障害福祉サービス事業の推進
- (3) 通所介護事業・通所型介護予防事業の推進
- (4) 福祉サービス苦情処理第三者委員会の設置

4. 収益事業の適正な経営

自宅並びにひしかり苑の葬祭場において、祭壇などの貸付と葬儀に関わる業務を実施します。また、利用料は低料金でサービスに努めます。

(1) 祭壇貸付事業の経営

5. 高齢者等福祉活動の推進

地域との積極的な連携を図り、住民の参画によるネットワーク活動の推進と、誰もが健康で安心して暮らせる生活環境づくりをめざし、援護を必要とする方々への支援活動を展開します。

- (1) 高齢者等を対象としたふれあい・いきいきサロン活動の推進
- (2) チャリティー歳末たすけあいグラウンドゴルフやゲートボール競技大会の開催
- (3) 高齢者、障がい者等を対象とした暮らし安心・地域支え合い事業の継続と推進
- (4) かごしまねりん大学受講者幹旋並びに活動団体の把握(県社協事業への協力)

6. 在宅福祉サービス事業の推進と充実

高齢者や障がいのある方々の在宅での自立生活を支えるために、住民参加による福祉活動の支援を受け、在宅福祉サービス事業の展開を図ります。

- (1) 福祉サービス利用支援事業（地域福祉権利擁護事業 印鑑や通帳等の管理）の実施
- (2) 高齢者等訪問給食サービス事業の増進(昼食と夕食の1日2食提供)
- (3) 介護機器(車イスや介護ベッド)の無料貸出

7. 生活の自立を支援する貸付事業

民生委員児童委員の協力のもと、低所得世帯を対象に資金の貸付を行い、当該世帯の自立生活を支援します。また、適切な償還指導に努め資金貸付の効果的な運用を進めます。

- (1) 生活福祉資金貸付(県社協と連携)
- (2) 法外一時援護資金貸付(本会会員世帯対象)
- (3) 自立相談支援事業[生活困窮者自立支援制度]への協力(市直営事業)

8. 受託事業の適正な運営

各受託事業の円滑な推進を図るため、適正な事務事業の運営に努めます。

- (1) 伊佐市民生委員児童委員協議会事務局の運営と活動への援助、協力
- (2) 日帰り入浴サービス事業の受託運営
- (3) 浴場管理事業の受託運営
- (4) 菱刈総合保健福祉センターの受託管理
- (5) 大口いきがい交流センターの指定管理運営
- (6) 生活支援体制整備事業の受託(平成28年度)

9. 地域福祉活動を高める広報活動・イベント活動への支援

事業・活動状況などを定期的に広報し、住民参加の機会をつくる情報を発信するほか、社会福祉大会に合わせ関係団体等の活動発表の場として開催します。

- (1) 社協だよりの発行とホームページによる広報
- (2) 社会福祉大会の開催(市と共催)

10. 相談所の充実

心配ごとや悩みごとなど解決のお手伝いをします。(無料)

- (1) 心配ごと相談所の開設(偶数月は菱刈まごし館・奇数月は大口元気こころ館)

11. 共同募金委員会の推進と運営

共同募金(赤い羽根募金・歳末たすけあい募金)に対する住民の理解を深めながら、募金活動を積極的に行ない共同募金運営委員会のもと適切な配分と援護活動に努めます。

- (1) 共同募金・歳末たすけあい募金活動
- (2) 共同募金会災害見舞金の支給(火災・自然災害)
- (3) 自治会共同募金募集協力への事務費助成

12. 日本赤十字社事業と災害等援助活動への協力

日本赤十字社事業の社員費募集に対する住民の理解を深めながら、社員費増強に努めるとともに、活動に携わる奉仕団への協力を行い、災害時の物資配布の迅速な対応と、各見舞金規定に基づいた見舞金の支給などの活動に努めます。

- (1) 日本赤十字社事業の社員増強活動と迅速な災害時の物資配布及び見舞金支給
- (2) 市赤十字奉仕団への援助協力
- (3) 自治会日赤社員費募集協力への事務費助成

13. 各種福祉団体等の育成や助成・援助活動

各種福祉団体等に対する助成金交付により自主活動の促進を図るほか、社協が取組む事業や活動の推進に努めます。

- (1) 老人クラブ連合会(花いっぱい運動も含む)
- (2) 手をつなぐ育成会
- (3) 身体障害者協会
- (4) 手話サークルコアラ
- (5) 伊佐地区特別支援教育研究会
- (6) 伊佐地区生活指導研究協議会
- (7) 伊佐地区防犯協会
- (8) 伊佐地区保育連合会
- (9) 青少年健全育成大会
- (10) 母子寡婦福祉会
- (11) 伊佐保護区保護司会
- (12) 伊佐地区交通安全協会
- (13) 民生委員児童委員協議会
- (14) 遺族会
- (15) 市内 15 校区敬老行事への助成(各コミュニティ協議会に交付)
- (16) ふれあい・いきいきサロン活動費の助成(活動グループに交付)
- (17) ボランティア協力校活動費の助成(市内公立小中学校及び大口明光学園に交付)
- (18) 90 歳到達者に記念品の贈呈(民生委員児童委員の協力により配付)

平成28年度 事業予算について

平成28年度の予算、事業計画などを審議する理事会・評議員会が3/30(水)に開催され、本年度の事業方針及び事業計画、予算等が決定されました。

平成28年度の予算については下記のとおりです。ご理解、ご協力をよろしくお願いいたします。

(単位：円)

勘定科目			法人合計	社会福祉事業	収益事業
事業活動による収支	収入	会費収入	2,932,000	2,932,000	0
		分担金収入	185,000	185,000	0
		寄附金収入	6,300,000	6,300,000	0
		経常経費補助金収入	15,618,000	15,618,000	0
		受託金収入	40,377,000	40,377,000	0
		貸付事業収入	620,000	620,000	0
		事業収入	42,065,000	42,065,000	0
		介護保険事業収入	50,284,000	50,284,000	0
		障害福祉サービス等事業収入	1,200,000	1,200,000	0
		祭壇貸付事業収入	8,950,000	0	8,950,000
		受取利息配当金収入	65,000	55,000	10,000
		その他の収入	90,000	80,000	10,000
		事業活動収入計	168,686,000	159,716,000	8,970,000
	支出	人件費支出	110,432,000	106,519,000	3,913,000
		事業費支出	29,248,000	28,640,000	608,000
		事務費支出	16,216,000	14,957,000	1,259,000
		祭壇貸付事業支出	2,500,000	0	2,500,000
		貸付事業支出	600,000	600,000	0
		助成金支出	1,235,000	1,235,000	0
		負担金支出	158,000	158,000	0
		事業活動支出計	160,389,000	152,109,000	8,280,000
		事業活動資金収支差額	8,297,000	7,607,000	690,000
その他活動による収支	収入	サービス区分間繰入金収入	70,000	70,000	0
		その他の活動収入計	70,000	70,000	0
	支出	積立資産支出	45,000	40,000	5,000
		サービス区分間繰入金支出	70,000	70,000	0
		その他の活動による支出	4,600,000	4,350,000	250,000
		その他の活動支出計	4,715,000	4,460,000	255,000
		その他の活動資金収支差額	-4,645,000	-4,390,000	-255,000
		予備費支出	1,911,000	1,731,000	180,000
		当期資金収支差額合計	1,741,000	1,486,000	255,000
		前期末支払資金残高	73,474,000	69,674,000	3,800,000
		当期末支払資金残高	75,215,000	71,160,000	4,055,000